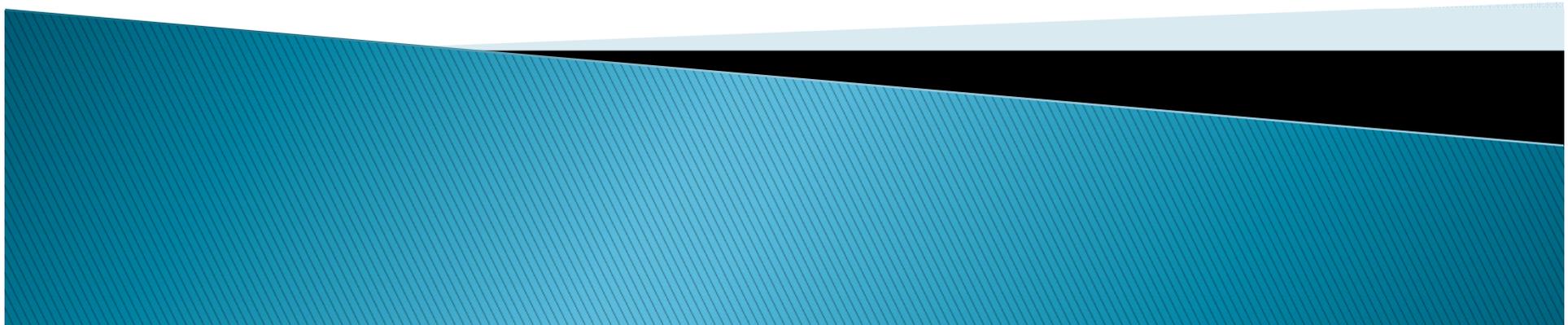


# 日本にとってのTPPと食料自給 ～食料・金融・原油問題のトリレンマ～

拓殖大学政経学部准教授  
茂木 創(もてぎ はじめ)



# 目次

はじめに

1. TPPとはなんだろう？
2. 何が起こるのだろうか？
3. TPP参加予定国の関税率
4. それでも自由貿易協定を結ぶメリットは？
5. 自由貿易協定の利益が生まれる理由
6. TPP参加で自給率は下がるの？
7. 食料自給率の低下は・・・
8. 今日のまとめ

参考文献



# 1.TPPとはなんだろう？(1)

- ▶ TPP (Trans Pacific Partnership)とは、「環太平洋経済連携協定」をさします。
- ▶ 太平洋周辺諸国(日本、アメリカ、中国、東南アジア諸国、オセアニア諸国)などが参加して、**自由な通商関係を築こう**という発想です。

「自由な通商関係」って？



# 1.TPPとはなんだろう？(2)

- ▶ TPPにおける「**自由な通商関係**」とは、単に貿易される「モノ」や「サービス」に対する**関税**や、**規制**を撤廃するだけにとどまりません。
- ▶ ヒト(労働)やお金(資本)といった自由化も含む「**自由な通商関係**」なのです。

モノだけじゃなく、ヒトもなんだ……。国内の雇用にも影響あるのかな？



# 1.TPPとはなんだろう？(3)

- ▶ 2006年5月に、チリ、シンガポール、ニュージーランド、ブルネイの4ヶ国でTPPが発効(P4協定)。
- ▶ その後、アメリカ、オーストラリア、ペルー、ベトナムが参加の意思を表明。2010年、マレーシアも参加の表明をしました。
- ▶ 日本は2010年10月8日、管直人首相が新成長戦略実現会議で参加の検討を表明したことにより、日本でTPPが注目されましたね。



うちも参加の是非を  
検討しよう！

## 2.特に農業では何が起こるのだろうか？

- ▶ 「包括的経済連携に関する基本方針」(平成22年11月9日に閣議決定)によると、
- ▶ 「我が国の貿易・投資環境が他国に劣後してしまうと、将来の雇用機会が喪失してしまうおそれがある。…」としながら、**農業**に関しては、
- ▶ 「農業分野は、単に貿易自由化により最も影響を受けやすい分野であるばかりではなく、農業従事者の高齢化、後継者難、低収益性等を踏まえれば、将来に向けてその持続的な存続が危ぶまれる状況にあり、**競争力向上や海外における需要拡大等、我が国農業の潜在力を引き出す大胆な政策対応が不可欠**である。」としています。

## (つづき)

- ▶ さらに農業分野に関しては、  
「**高いレベルの経済連携の推進と我が国の食料自給率の向上や国内農業・農村の振興とを両立させ、持続可能な力強い農業を育てるための対策を講じるため、基本方針を決定する。**」

難しい言葉が並んでいるけど、「食料自給率の向上」と「TPP参加」は両立できるのかなあ？



# 最近のTPPをめぐる動き

- ▶ 2012年3月1日時点で「6月か7月に実質合意すべく交渉を加速化している。全体として30%程度しかできあがっていない状況。」
- ▶ 日本は2012年7月11日現在、TPPの交渉参加に向けて米国などと事前協議をしているが、日本と同じ時期に事前協議に入ったメキシコとカナダはすでに交渉参加入りを認められている。関係国から早期の参加表明を促される一方、国内調整は難航（日本経済新聞）。



日本、出遅れている  
なあ。関税率が高いの  
かなあ？

### 3.TPP参加予定国の関税率

	シンガポール	ブルネイ	NZ	チリ	米国	豪州	ペルー	ベトナム	マレーシア	日本
単純平均MFN関税率	0.0	2.5	2.1	6.0	3.5	3.5	5.5	10.9	8.4	4.9
農産品	0.2	0.1	1.4	6.0	4.7	1.3	6.2	18.9	13.5	21.0
鉱工業品	0.0	2.9	2.2	6.0	3.3	3.8	5.4	9.7	7.6	2.5

注) MFN= Most Favored Nation, 最恵国待遇税率  
 資料) 日本貿易振興機構(2010)より。

「……ん？」

確かに農産品の21.0%は  
参加予定国の中では高い  
けど、鉱工業品の関税率  
は2.5%と低くないか？

これでも「開国してい  
ない」って言えるの  
かな？？？

「……ん？」平均的に  
はそんなに関税が  
高いわけではないよ  
うな気がするぞ？



## 4. それでも自由貿易協定結ぶメリット

では、なぜそこまでして自由貿易協定を結ぼうとしているのでしょうか？

関税をかけると、産業は守られるけど、その国の国民(消費者)は高いものを消費することに甘んじなければならない。

もっとも、「それでよし！」というのなら構わないけど(笑)、やっぱり、同じものなら安い方がいい。

「自由に貿易しあって、国同士、もっとハッピーになろうよ！」  
= **自由貿易協定の利益**

# 経済学で使われるキー・ワード

## 「貿易創出効果と貿易転換効果」

- ▶ 自由貿易をすると、それまで関税によって割高になっていた外国製品を安く購入することができます。これを「**貿易創出効果**」といいます。
- ▶ ただし、いいことばかりではありません。割高な商品を生産している国と自由貿易を結んでしまうと、私たちの喜び度（「**経済厚生**」といいます）が損なわれてしまう場合があります。これを「**貿易転換効果**」といいます。



# 貿易創出効果と貿易転換効果

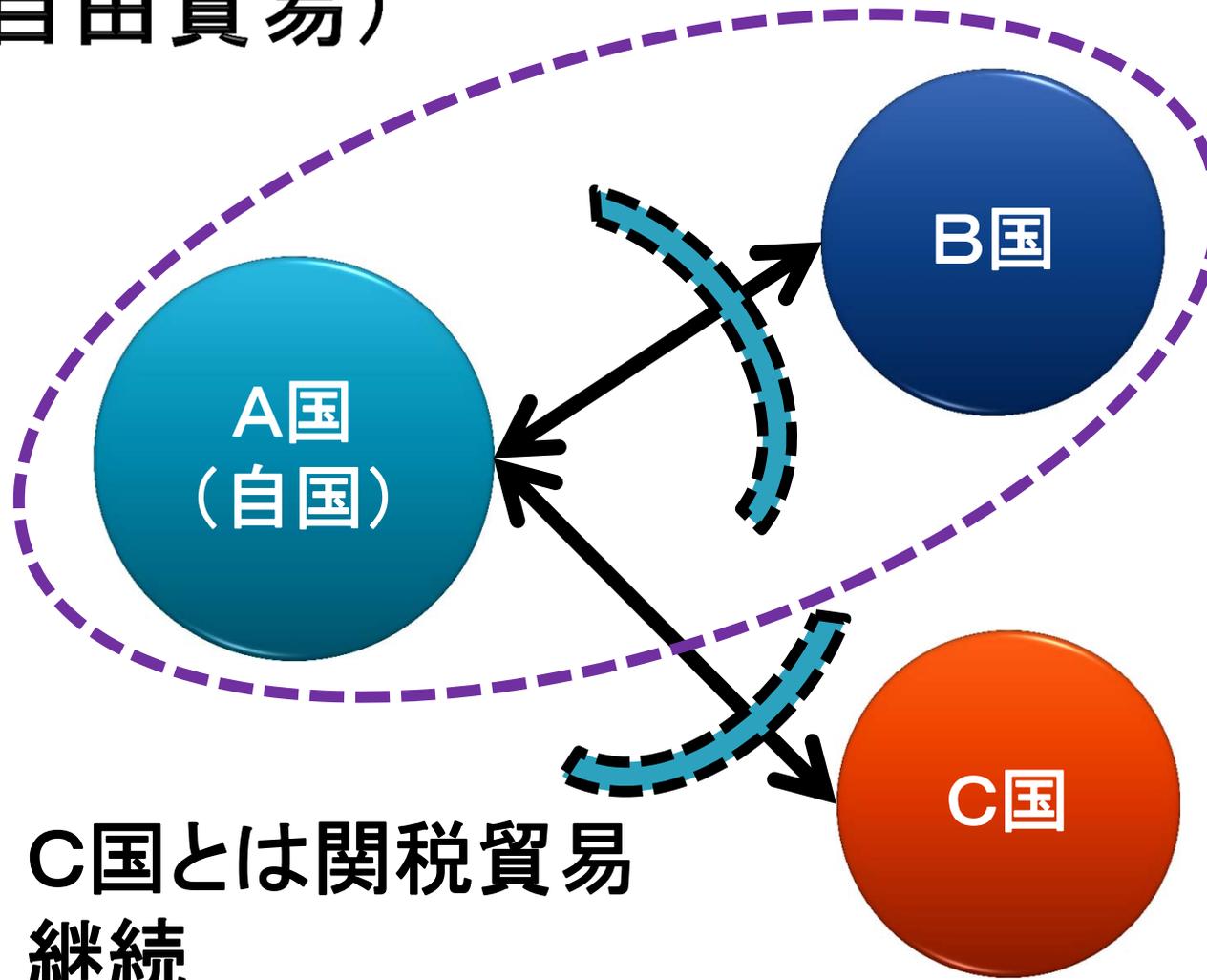
## 貿易創出効果

- ・自由貿易協定によって貿易量が増加して経済厚生が改善する効果。

## 貿易転換効果

- ・競争力のある国との関税貿易をから、競争力のない相手国と自由貿易行うことによって、逆に経済厚生が悪化してしまう効果。

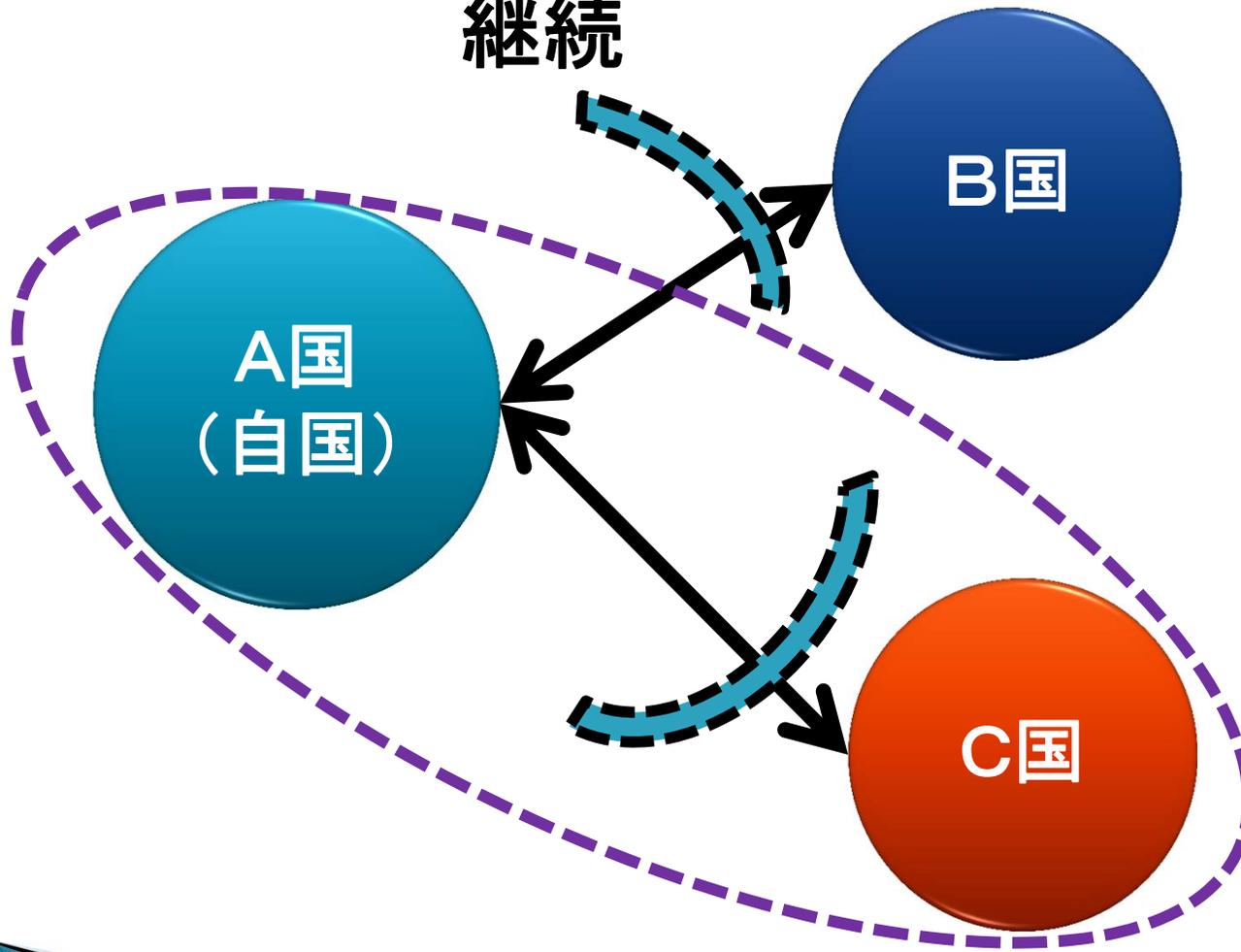
# ①貿易創出効果（競争力のある国との自由貿易）



B国の方が  
C国よりもある  
当該財につ  
いて競争力  
がある  
= B国の価  
格の方がC  
国よりも安  
い

C国とは関税貿易  
継続

## ②貿易転換効果（競争力のない国との自由貿易） B国とは関税貿易 継続



B国の方が  
C国よりもあ  
る当該財に  
ついて競争  
力がある  
= B国の価  
格の方がC  
国よりも安  
い

# 貿易創出効果と貿易転換効果、どっちが大きいのか？

- ▶ 貿易財の競争力の大小によって、TPPなどの自由貿易協定の締結が、経済厚生を増加させる場合（貿易創出効果）もありますが、逆に、低下させてしまう場合もあります（貿易転換効果）。
- ▶ 一般には「貿易創出効果の方が大きい」といわれていますが、厳密に計測することは非常に難しいのです。



# 5. 自由貿易協定の利益が生まれる理由

経済分析が成り立ついくつかの「仮定」が存在

- ▶ 自国と外国が「同じ」商品を取引している。
  - ▶ その財についての情報が完全に共有されている。
  - ▶ 多くの生産者と多くの消費者が存在しているために価格が市場で決まる。
- ⇒このような市場を**完全競争市場**といいます。

現実には完全競争市場だろうか？



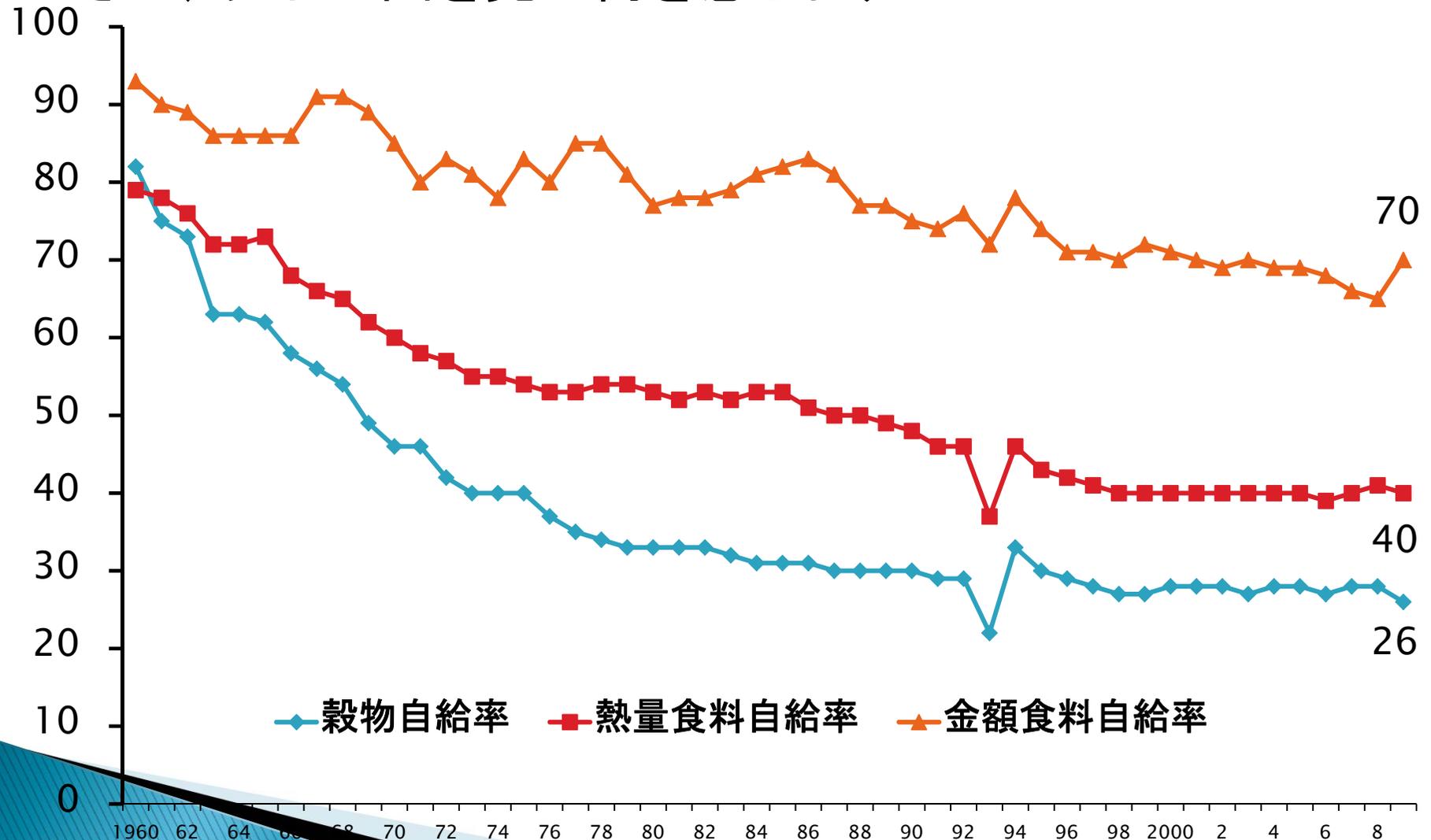
# そう考えると・・・

- ◆ 自由貿易が、**一定の仮定の下**で「国内に利益をもたらす」ことは間違いありません。しかし、**仮定の現実妥当性を十分に吟味しない「自由貿易礼賛」論は耳学問の典型、暴論にすぎるといえるでしょう。**
- ◆ これは自分のように、国際経済学を専門としている人間だからこそはっきり言えることなのですが、どうも、「知ったかぶり」を恥ずかしげもなく披瀝する「評論家」が多いのが気になります(余談:笑)



## 6.TPP参加で自給率は下がるの？

▶ さて、以下の図を見て何を感じますか？



# 自給率についての感想

いろいろな  
自給率があ  
るなあ

自給率って年々  
下がっているん  
だなあ

自給率によっ  
てはかなりバ  
ラつきがある  
んだなあ

昔と違う  
「今」の食生  
活を比べて  
意味ある  
の？



# 様々な食料自給率

	名称	特徴
1	穀物自給率	重量ベース(単位:Kg)で算出
2	熱量食料自給率	熱量(単位:カロリー)で算出
3	金額食料自給率	金額ベース(単位:円)で算出

## (問題点)

どの定義を用いるかが、その定義を使う人間の裁量に大きく委ねられてしまう

# 自給率それぞれの特徴

## (1) 穀物自給率

穀物自給率

= 穀物の国内生産量 / 穀物の国内消費仕向量 (×100)

国内消費仕向量 = 国内生産量 + 輸入量 - 輸出量 - 在庫増加量

(特徴)

輸出が多くなると、分母が小さくなり、自給率は改善

← 自給率の改善は「飢え」から遠くなったわけではない。



# 続き

## (2) 熱量自給率

熱量自給率 =  $\frac{\text{国産供給熱量}}{\text{供給熱量}} \times 100$

国産供給熱量 = 品目別国産供給熱量の総和

品目別国産供給熱量 = 品目別供給熱量 × 品目別供給熱量自給率

(ただし、畜産物の国産供給熱量の場合、さらに飼料自給率をかけ算する)

供給熱量 = 品目別供給熱量の総和

## (特徴)

輸入飼料を用いて生産しているから国産品ではない(?)

でも、ハウス栽培の暖房として石油やガスといった輸入燃料を用いている日本農業の生産物は国産品だ。

# 続き

## (3) 金額自給率

$$\text{金額自給率} = \text{国産生産額} / \text{国内消費仕向額} (\times 100)$$

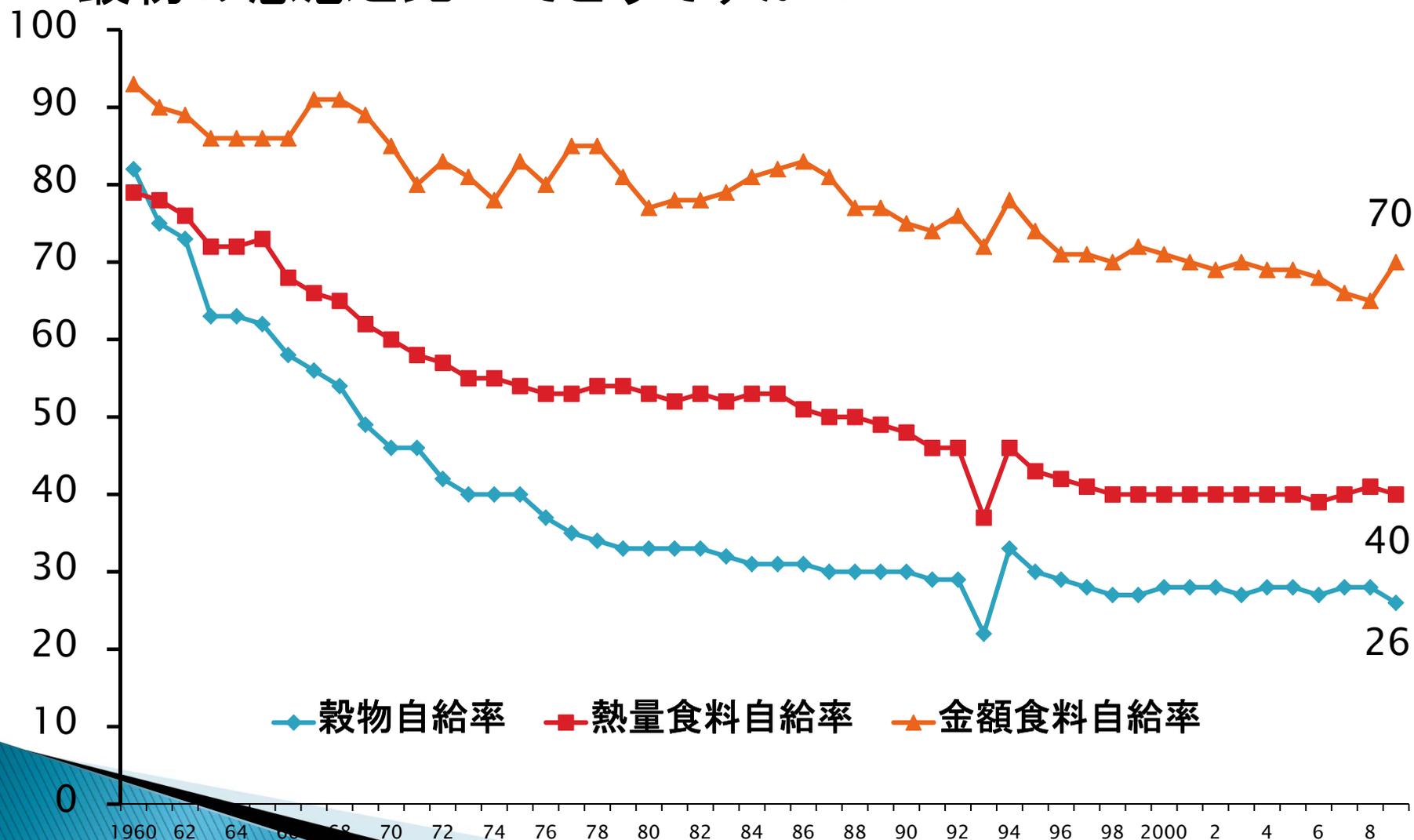
### (特徴)

商品作物として市場で評価される付加価値が大きくなるにつれて、自給率が改善されることになる。したがって、少量でも特性を生かした食料品を生産していくことによって自給率を改善できる。



# あらためて、自給率をみると・・・。

▶ 最初の感想と比べてどうですか？



## 7.食料自給率の低下は・・・

- ▶ TPPの議論以前の問題がほとんど。
- ▶ 早晚、**何もしなければ産業としての農業は壊滅。**
- ▶ TPP以前の問題—たとえば、高齢化や土地の非流動性などは今に始まった問題ではなく、こうした問題が、農業の国際競争力の「足枷」となっている。
- ▶ その「足枷」を、知りながらも補助金漬けにして直視してこなかったツケが、TPP参加の是非を論じる今になって表面化している。
- ▶ 「食」のメカニズムを社会経済システムと切り離し、近視眼的に「自給しよう」と主張することはきわめて軽薄であり、危険である。

# 続き

- ▶ だからといって、製造業の未来が明るいわけでもない。
- ▶ 製造業にTPPの参加する体力が本当にあるのか否か、確認すべきである。
- ▶ 重要かつ急務なのは「**競争力の強化**」だけである。



# 続き

- ▶ TPP参加の是非は、産業間の利得感情で考えるべきではない。
  - ▶ むしろ、日本の産業構造を考える契機ととらえ、「どのような農業が日本にとって望ましいのか」という「理想とする農業」像を国民が共有し、産業構造全体を競争的に再構築する政策を打つ必要がある。
  - ▶ その点が明確になれば、定義そのものからしておかしな「自給率」を振りかざし、危機意識を煽る必要はない。
  - ▶ 小学校の段階から、自給率の低下を嘆くような教育をする必要もない。
  - ▶ 教育にとって大事なのは、「この国の農業をどう考えるか」という一点に尽きる。
- 

# もちろん、輸入が減れば食料自給率は改善するが...

- ▶ 最近ではこんなニュースも。

輸入できなくなっちゃうなら、やっぱり自給かな？



世界的な食品価格高が再来か、熱波で米穀物相場が急騰

米農務省は9日、国内のトウモロコシと大豆の収穫について、1988年の大干ばつ以来で最悪の状況になっているとの見方を示した。穀物相場は足元で急騰しており、世界的に食料価格が再び高騰する懸念が強まっている。  
[2012年7月9日 ロイター]

# 商品価格が上がると、原油への影響も大きくなる。

- ▶ 最近ではこんなニュースも。

安定的な食の確保が重要だ！



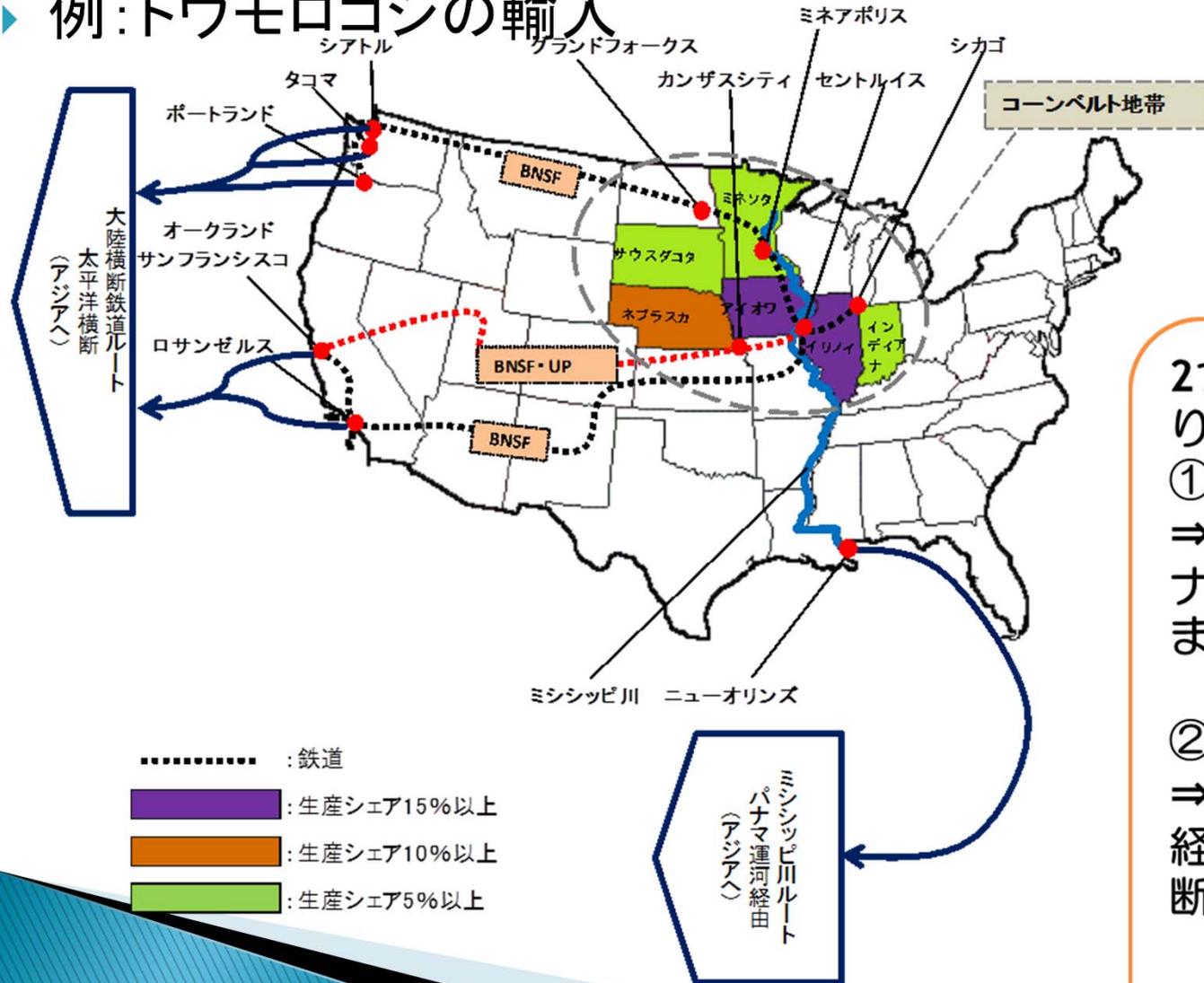
エネルギー価格低下は世界経済の「命綱」か、悲観論漂う

世界経済が年半ばを迎えて再び暗雲に覆われつつある中、エネルギー価格の下落は目先の数少ない明るい材料の1つだ。ただし、それもはかない運命である様相が強まっている。

[2012年7月9日 ロイター]

原油が上がると、さらに輸入は困難になるが、輸入食料・飼料に依存する日本経済への打撃は大きい。

▶ 例：トウモロコシの輸入

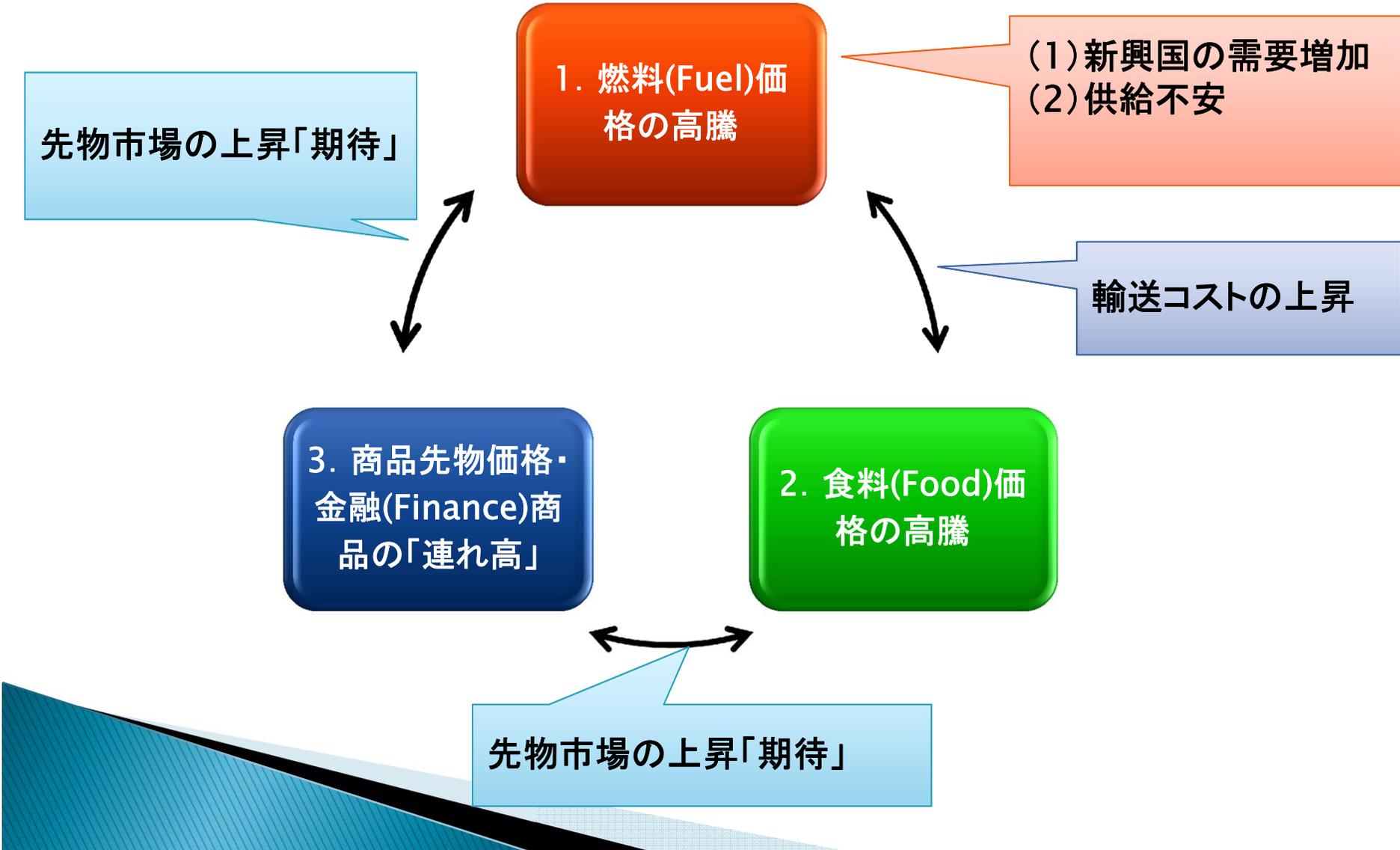


2つのルートがあります。

①ガルフ・ルート  
⇒メキシコ湾・パナマ運河を経由します。

②西海岸ルート  
⇒大陸横断鉄道を經由・太平洋を横断します。

# 食料・燃料・金融のトリレンマ



# 懸念される2012年の「危機」

## 欧州債務危機

- ・ 拡張財政・金融緩和

## 「流動性」の拡大

- ・ 投機資金が市中に増加
- ・ 一部が原油先物や食料市場に流入

## 食料市場では…

- ・ 食料最大輸出国の供給不足
- ・ 食料価格の上昇

## 原油市場では…

- ・ 代替エネルギーの可能性を模索
- ・ 中東情勢の不安定さから予断は許さない。

## 懸念される「危機」

- ・ 不況下におけるインフレ＝「スタグフレーション」の発生？

## 8. 今日のとまとめ

- ▶ TPP参加の是非を「製造業VS農業」という構図で議論してきた愚かさを目覚めよう。
  - ▶ 長期的には、保護貿易は産業の「体力」を奪う。
  - ▶ TPP参加で「自給率が下がる『嘘』」と「製造業が飛躍する『嘘』」
  - ▶ 「『競争力』の強化しかない」ことを肝に銘ずべし。
- 
- ▶ 備考：現在、「競争力とは何か」について研究しています。



# 参考文献

- ▶ 財務省(2010)『関税率表』
- ▶ 内閣府(2010)「包括的経済連携に関する検討状況」
- ▶ 日本貿易振興機構(2010)「環太平洋戦略経済連携協定(TPP)の概要」
- ▶ 農林水産省(2010)「国境措置撤廃による農産物生産等への影響試算について」
- ▶ 茂木創(2011)『食料自給率という幻』唯学書房  
←在庫あります！お声掛けください！（笑）
- ▶ 茂木創(2012)「『TPP参加は食料自給率を下げる』を検証する」『撃論』Vol. 5(pp. 47-55.)

# ご静聴ありがとうございました。

- ▶ 拓殖大学政経学部准教授
- ▶ 茂木 創(もてぎ はじめ)
- ▶ 専門: 国際経済学・アジア経済(中国)・中東経済
- ▶ 外部委託: 高崎経済大学非常勤講師・中東研究センター外部研究員・JETROメンバーズ
- ▶ [hmotegi@ner.takushoku-u.ac.jp](mailto:hmotegi@ner.takushoku-u.ac.jp)
- ▶ 〒112-8585 東京都文京区小日向3-4-14
- ▶ 拓殖大学 D416研究室

